

幼保連携型認定こども園の認可誤りについて

1 概要

幼保連携型認定こども園の認可に際しては、子ども・子育て会議に設置した「認定こども園認可及び教育・保育施設等確認に関する審査部会」の意見聴取の上、認可を行っている。

認可保育所が、幼保連携型認定こども園や保育所型認定こども園への移行を希望する場合、移行特例として、耐火構造や園庭面積等、新設の設置基準より緩やかな条件で認可が認められるケースがある。ただし、幼保連携型認定こども園への移行時に当該特例を適用できるのは、子ども・子育て支援新制度が施行された平成27年4月1日より前に設置されていた認可保育所に限られている。

今回、幼保連携型認定こども園への移行に際し、平成27年4月1日以降に設置された認可保育所についても誤って移行特例を適用させ、認可していたことが判明し、その後対応を行ってきた。

2 対象施設数等 8施設（令和2年度末認可1施設、令和3年度末認可7施設）

3 認可基準を満たさない項目

耐火構造（5施設）、園庭面積（7施設）、園舎面積（2施設）＊重複あり

4 対応

- （1）本市による誤った認可であること、また対象施設への影響を鑑み、当面は幼保連携型認定こども園としての認可は取り消さず、有効なものとして取り扱う。
- （2）対象施設において幼保連携型認定こども園の認可基準を満たすことは非常に困難であることから、現在利用している児童が卒園する令和10年度末を目途に、移行特例の適用に際し認可保育所の設置日に制限がなく、移行条件を満たしていた保育所型認定こども園へ移行していただくよう施設と協議を進める。

5 対象施設との協議状況

事案の公表後、認可誤りがあった8施設を運営する法人を訪問し、謝罪及び事案の説明を行うとともに、保育所型認定こども園への移行に向けた協議を行っている。

そのうち1施設については令和5年4月より、2施設については令和6年4月より保育所型認定こども園に移行予定。その他5施設については協議中。